



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 百五銀行  
コード番号 8368 URL <http://www.hvakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中尾 浩一 TEL 059-223-2302  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,211	2.9	18,606	10.4	13,634	28.0
27年3月期	80,860	△3.1	16,854	△13.1	10,648	△7.6

(注) 包括利益 28年3月期 △19,382百万円 (—%) 27年3月期 58,768百万円 (289.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.73	53.67	4.0	0.3	22.4
27年3月期	41.97	41.92	3.3	0.3	20.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,334,703	335,653	6.1	1,288.87
27年3月期	5,334,540	357,052	6.5	1,375.30

(参考) 自己資本 28年3月期 327,021百万円 27年3月期 348,914百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△5,259	115,045	△2,046	317,068
27年3月期	84,843	△39,953	△2,040	209,342

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	19.1	0.6
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	14.9	0.6
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		28.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,100	△12.6	5,200	△58.4	3,500	△65.7	13.79
通期	77,200	△7.2	10,900	△41.4	7,200	△47.2	28.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	254,119,000 株	27年3月期	254,119,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	391,434 株	27年3月期	419,302 株
② 期末自己株式数	28年3月期	253,727,411 株	27年3月期	253,706,207 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,756	3.5	16,954	13.0	13,172	31.4
27年3月期	69,360	△2.7	15,002	△14.4	10,025	△7.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	51.91		51.86	
27年3月期	39.51		39.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期	5,317,683		324,077		6.1		1,276.84	
27年3月期	5,300,797		333,210		6.3		1,313.03	

(参考) 自己資本 28年3月期 323,970百万円 27年3月期 333,116百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	32,700	△13.8	4,600	△60.7	3,300	△67.1	13.00	
通期	66,000	△8.0	9,600	△43.4	6,800	△48.4	26.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	・	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	・	P.	2
2. 経営方針	・	P.	3
(1) 会社の経営の基本方針	・	P.	3
(2) 目標とする経営指標	・	P.	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・	P.	3
(4) 会社の対処すべき課題	・	P.	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・	P.	3
4. 連結財務諸表	・	P.	4
(1) 連結貸借対照表	・	P.	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・	P.	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・	P.	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・	P.	12
5. 個別財務諸表	・	P.	15
(1) 貸借対照表	・	P.	15
(2) 損益計算書	・	P.	18
(3) 株主資本等変動計算書	・	P.	20
6. 役員の異動	・	P.	22

## 【平成28年3月期 決算補足説明資料目次】

I 平成28年3月期 決算のポイント	—	・	P.	23
1. 損益状況	単	・	P.	23
2. 主要勘定等の状況	単	・	P.	24
3. 自己資本比率の状況	単	・	P.	25
4. 不良債権の状況	単	・	P.	25
5. 有価証券の評価差額	単	・	P.	25
II 平成28年3月期 決算の概況	—	・	P.	26
1. 損益状況	単・連	・	P.	26
2. 業務純益	単	・	P.	27
3. 利鞘	単	・	P.	28
4. 国債等債券損益	単	・	P.	28
5. 自己資本比率	単・連	・	P.	29
6. ROE	単	・	P.	29
III 貸出金等の状況	—	・	P.	30
1. リスク管理債権の状況	単・連	・	P.	30
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・	P.	31
3. 金融再生法開示債権	単・連	・	P.	32
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・	P.	32
5. 業種別貸出状況等	単	・	P.	33
6. 国別貸出状況等	単	・	P.	34
7. 預金等（譲渡性預金含む）、貸出金の残高	単	・	P.	35
(ご参考)				
預り資産残高	単	・	P.	35
IV 有価証券の評価損益	単・連	・	P.	36
V 業績予想	単・連	・	P.	37
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・	P.	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の景気減速の影響などもあり、一部に弱さもみられましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しております。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気回復に向かうことが期待されますが、足もとにおいては、消費者マインドに足踏みがみられるほか、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気下振れが、国内景気を下押しするリスクとなっており、その動向には留意する必要があります。

## (経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ23億50百万円増加し、832億11百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したものの、外国為替売買損や金融派生商品費用等のその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ5億98百万円増加し、646億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ17億52百万円増加し、186億6百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ29億85百万円増加し、136億34百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ781億50百万円減少し、△193億82百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ23億6百万円増加して715億4百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ18億89百万円増加して171億52百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ76百万円増加して88億63百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億58百万円増加して6億59百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ1億47百万円増加して47億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ2億65百万円減少して8億65百万円となりました。

## (今後の見通し)

本年4月からスタートしました中期経営計画『「Next COMPASS 140」～今こそ、磐石。次の未来のステージへ～』に取り組むことにより、経営体質のさらなる強化をはかってまいります。

平成29年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益772億円、経常利益109億円、親会社株主に帰属する当期純利益72億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益660億円、経常利益96億円、当期純利益68億円を見込んでおります。

## (中期経営計画等の達成状況)

平成25年4月から3年間にわたって進めてまいりました中期経営計画『「進化への羅針盤 2015」～新しい百五を、未来を創ろう。～』では、以下の項目を目標に掲げ、当行の最大の課題である収益力の強化に向けて、総預金・総貸出金の増強、業務の効率化などに取り組んでまいりました。

この間、預金、貸出金とも順調に残高が増加いたしましたほか、収益面でも、与信関係費用が低水準となるなか、有価証券関係損益が当初見込みを上回ったこともあり、全項目目標を達成いたしました。

## (中期経営計画「進化への羅針盤 2015」における目標と平成27年度の実績)

項目	平成27年度目標	平成27年度実績
総預金平残（譲渡性預金含む）	4兆5,000億円以上	4兆6,584億円
総貸出金平残	2兆8,000億円以上	2兆8,387億円
当期純利益	70億円以上	131億円
不良債権比率	2.8%以下	2.13%
コア資本比率（自己資本比率）	10%以上	10.04%

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ610億円増加し、4兆6,435億円となりました。

貸出金は中小企業向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ687億円増加し、2兆8,823億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,424億円減少し、1兆9,977億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金の増加などにより52億59百万円のマイナス（前連結会計年度比901億2百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却による収入などにより1,150億45百万円のプラス（前連結会計年度比1,549億98百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより20億46百万円のマイナス（前連結会計年度比5百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ1,077億26百万円増加し、3,170億68百万円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に作る社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

### (2) 目標とする経営指標

平成28年度から平成30年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画『「Next COMPASS 140」～今こそ、磐石。次の未来のステージへ～』において、以下の項目を目標として掲げております。経営体質のさらなる強化に向けて、預金・貸出金に加え、預り資産の増強にも積極的に取り組んでまいります。

(中期経営計画「Next COMPASS 140」における目標)

項目	平成30年度目標
総預金平残（譲渡性預金含む）	5兆1,900億円以上
総貸出金平残	3兆1,500億円以上
投資信託末残（百五証券含む）	3,000億円以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

本年4月から取り組んでおります中期経営計画「Next COMPASS 140」では、3つの重点分野「働き方改革」「トップライン改革」「地域を支えともに成長」を掲げ、目標の達成に向けてさまざまな取組みを展開しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「Next COMPASS 140」では、人口減少の本格化や競争の激化、さらにマイナス金利政策による利ざやの縮小などの経営環境を踏まえたうえで、3つの重点分野「働き方改革」「トップライン改革」「地域を支えともに成長」に取り組む、磐石な経営体質の構築をめざしてまいります。

「働き方改革」では、役職員一人ひとりの生活環境や働く条件の多様性（ダイバーシティ）を積極的に受け入れ、柔軟かつ公平に働ける仕組みをつくることで、生産性の高い職場環境の構築をめざします。

「トップライン改革」では、金利低下による資金利益の減少を補うため、役務取引等利益の増強をはかるなど、持続可能な成長に向けた収益構造へと転換をはかってまいります。また、人口減少による市場縮小が見込まれるなか、新たな市場、新たな分野の開拓にも積極的に挑戦し、収益機会を徹底的に追求してまいります。

「地域を支えともに成長」では、事業性評価にもとづく金融仲介機能やコンサルティング機能をこれまで以上に発揮し、地域企業の発展を支援するとともに、魅力ある観光資源の掘り起こしや地域産業の付加価値向上をはかり、地域創生に貢献いたします。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、「百五の森」の植樹や運営管理といった環境保全活動のほか、金融教育やスポーツ・文化振興支援などの活動を充実いたします。

かねてより建設を進めてまいりました新本館ビル2棟につきましては、昨年9月に本店営業部をはじめ事務、システム部門、当行グループ会社6社が「岩田本店棟」へ移転し、本年1月には「丸之内本部棟」へ総務、人事、企画部門などの本部機能が移転いたしました。新本館への移転を機に、グループ会社間のさらなる連携強化、業務の効率化をはかり、これまで以上にグループ力を活かした、きめ細かいサービスの提供に努めてまいります。なお、本年1月に津市と津波発生時における緊急避難場所としての一時使用に関する協定を締結し、新本館ビル2棟は津市の津波避難ビルに指定されました。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSにつきましては、現在適用の予定はありませんが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	212,089	319,444
コールローン及び買入手形	13,183	2,109
買入金銭債権	16,180	13,451
商品有価証券	43	233
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	2,140,190	1,997,716
貸出金	2,813,548	2,882,336
外国為替	3,584	2,833
リース債権及びリース投資資産	14,109	15,149
その他資産	28,012	30,372
有形固定資産	42,527	46,930
建物	9,370	23,153
土地	20,221	19,856
リース資産	14	7
建設仮勘定	10,419	7
その他の有形固定資産	2,501	3,904
無形固定資産	2,726	3,150
ソフトウェア	2,581	3,006
その他の無形固定資産	145	143
退職給付に係る資産	38,191	11,550
繰延税金資産	739	719
支払承諾見返	29,700	24,621
貸倒引当金	△23,287	△18,916
資産の部合計	5,334,540	5,334,703
<b>負債の部</b>		
預金	4,409,357	4,447,508
譲渡性預金	173,148	196,081
コールマネー及び売渡手形	65,552	1,126
債券貸借取引受入担保金	103,639	139,902
借入金	68,836	69,137
外国為替	45	55
社債	15,000	15,000
その他負債	52,400	59,265
賞与引当金	203	208
退職給付に係る負債	2,964	4,990
役員退職慰労引当金	86	99
睡眠預金払戻損失引当金	910	1,089
ポイント引当金	260	290
偶発損失引当金	546	520
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	52,058	36,594
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,557
支払承諾	29,700	24,621
負債の部合計	4,977,488	4,999,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	195,042	206,825
自己株式	△153	△146
株主資本合計	222,446	234,236
その他有価証券評価差額金	115,167	98,579
繰延ヘッジ損益	△3,841	△7,685
土地再評価差額金	4,262	4,217
退職給付に係る調整累計額	10,879	△2,326
その他の包括利益累計額合計	126,467	92,785
新株予約権	94	106
非支配株主持分	8,043	8,524
純資産の部合計	357,052	335,653
負債及び純資産の部合計	5,334,540	5,334,703

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	80,860	83,211
資金運用収益	52,526	52,177
貸出金利息	33,364	32,974
有価証券利息配当金	18,863	18,807
コールローン利息及び買入手形利息	55	60
預け金利息	108	230
その他の受入利息	135	105
役務取引等収益	11,451	12,064
その他業務収益	14,044	14,190
その他経常収益	2,837	4,779
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	2,837	4,779
経常費用	64,006	64,604
資金調達費用	4,925	5,029
預金利息	2,562	2,516
譲渡性預金利息	178	181
コールマネー利息及び売渡手形利息	454	231
債券貸借取引支払利息	63	214
借用金利息	104	102
社債利息	199	200
その他の支払利息	1,363	1,583
役務取引等費用	4,049	4,260
その他業務費用	7,908	8,824
営業経費	44,537	43,499
その他経常費用	2,585	2,990
貸倒引当金繰入額	1,930	1,196
その他の経常費用	654	1,794
経常利益	16,854	18,606
特別利益	0	3,610
固定資産処分益	0	7
退職給付信託返還益	—	3,603
特別損失	88	1,302
固定資産処分損	82	1,075
減損損失	5	226
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	16,766	20,914
法人税、住民税及び事業税	4,472	4,051
法人税等調整額	1,203	2,739
法人税等合計	5,675	6,791
当期純利益	11,090	14,123
非支配株主に帰属する当期純利益	442	489
親会社株主に帰属する当期純利益	10,648	13,634



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,090	14,123
その他の包括利益	47,677	△33,506
その他有価証券評価差額金	40,780	△16,591
繰延ヘッジ損益	△1,861	△3,843
土地再評価差額金	287	134
退職給付に係る調整額	8,470	△13,206
包括利益	58,768	△19,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,302	△19,868
非支配株主に係る包括利益	466	485

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	183,316	△151	210,722
会計方針の変更による累積的影響額			3,102		3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	186,418	△151	213,824
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			10,648		10,648
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	7	6
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,623	△2	8,621
当期末残高	20,000	7,557	195,042	△153	222,446

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,410	△1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	297,198
会計方針の変更による累積的影響額								3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,410	△1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	300,300
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								10,648
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								6
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,756	△1,861	281	8,470	47,647	21	461	48,130
当期変動額合計	40,756	△1,861	281	8,470	47,647	21	461	56,752
当期末残高	115,167	△3,841	4,262	10,879	126,467	94	8,043	357,052

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	195,042	△153	222,446
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			13,634		13,634
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	16	16
土地再評価差額金の取崩			179		179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,782	6	11,789
当期末残高	20,000	7,557	206,825	△146	234,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,167	△3,841	4,262	10,879	126,467	94	8,043	357,052
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								13,634
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,587	△3,843	△44	△13,206	△33,681	11	481	△33,189
当期変動額合計	△16,587	△3,843	△44	△13,206	△33,681	11	481	△21,399
当期末残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,524	335,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,766	20,914
減価償却費	2,899	2,481
減損損失	5	226
貸倒引当金の増減(△)	△453	△4,370
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△830	△1,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	90	179
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	30
偶発損失引当金の増減(△)	12	△25
資金運用収益	△52,526	△52,177
資金調達費用	4,925	5,029
有価証券関係損益(△)	△3,070	△4,347
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	10	△3
為替差損益(△は益)	△24	13
固定資産処分損益(△は益)	82	1,068
退職給付信託返還益	—	△3,603
貸出金の純増(△)減	△108,134	△68,787
預金の純増減(△)	179,085	38,150
譲渡性預金の純増減(△)	△12,888	22,932
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,984	301
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	709	370
コールローン等の純増(△)減	5,975	14,533
コールマネー等の純増減(△)	△67,481	△64,425
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	76,581	36,262
外国為替(資産)の純増(△)減	△735	751
外国為替(負債)の純増減(△)	△22	9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△138	△1,040
資金運用による収入	57,170	55,940
資金調達による支出	△5,048	△4,814
その他	△12,117	4,587
小計	90,911	△1,360
法人税等の支払額	△6,068	△3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,843	△5,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△624,915	△471,763
有価証券の売却による収入	339,972	347,124
有価証券の償還による収入	254,058	248,369
金銭の信託の増加による支出	△10	—
金銭の信託の減少による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△8,266	△7,360
有形固定資産の売却による収入	12	56
無形固定資産の取得による支出	△804	△1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,953	115,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,026	△2,031
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△9	△10
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,040	△2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,874	107,726
現金及び現金同等物の期首残高	166,468	209,342
現金及び現金同等物の期末残高	209,342	317,068

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金とし  
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連  
結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業  
結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及  
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年  
度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う  
子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会  
計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しており  
ます。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用しておりま  
したが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、営業基盤拡充に向けた経営戦略として、愛知県を中心とした新規出店を積極的に実施してまいりました。また、  
今後も、営業強化や顧客利便性向上を目的とした新規出店や店舗の建替、BPRを目的とした事務機器等の更改投資等を  
予定しております。これらを契機に、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器  
等は長期安定的に使用され、その使用価値の費消は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却  
方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞ  
れ673百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

## ① 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上  
の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上  
で、一部見直しが行われたものです。

## ② 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

## ③ 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況  
にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付信託返還益3,603百万円を特別利益に計上しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	71,236	8,428	79,665	3,546	83,211	—	83,211
セグメント間の 内部経常収益	267	435	702	1,211	1,913	△ 1,913	—
計	71,504	8,863	80,367	4,757	85,125	△ 1,913	83,211
セグメント利益	17,152	659	17,812	865	18,677	△ 71	18,606
セグメント資産	5,313,697	23,875	5,337,573	18,493	5,356,066	△ 21,362	5,334,703
その他の項目							
減価償却費	2,248	184	2,432	48	2,481	—	2,481
資金運用収益	52,188	23	52,211	75	52,286	△ 109	52,177
資金調達費用	4,992	78	5,070	—	5,070	△ 40	5,029
特別利益	3,610	—	3,610	—	3,610	—	3,610
(固定資産処分益)	7	—	7	—	7	—	7
(退職給付信託返還益)	3,603	—	3,603	—	3,603	—	3,603
特別損失	1,265	27	1,293	8	1,302	—	1,302
(固定資産処分損)	1,039	27	1,067	8	1,075	—	1,075
(減損損失)	226	—	226	—	226	—	226
(金融商品取引責任準備 金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	6,276	217	6,493	297	6,791	—	6,791
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,646	652	8,298	62	8,361	—	8,361

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,362百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	平成28年3月期
1株当たり純資産額	1,288円87銭
1株当たり当期純利益金額	53円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円67銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年3月期
純資産の部の合計額	百万円	335,653
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,631
うち新株予約権	百万円	106
うち非支配株主持分	百万円	8,524
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	327,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	253,727

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年3月期
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,634
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	13,634
普通株式の期中平均株式数	千株	253,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	271
うち新株予約権	千株	271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

当行は、平成28年4月26日開催の取締役会において、平成23年6月7日に発行した第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を平成28年6月7日に全額期限前償還することについて決議いたしました。

- ① 繰上償還する銘柄  
株式会社百五銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
- ② 繰上償還額  
15,000百万円
- ③ 繰上償還金額  
額面100円につき金100円
- ④ 繰上償還予定日  
平成28年6月7日
- ⑤ 償還資金の調達方法  
全額自己資金により償還いたします。
- ⑥ 償還による支払利息の年間減少見込額  
335百万円



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	209,536	317,271
現金	56,433	57,025
預け金	153,102	260,245
コールローン	13,183	2,109
買入金銭債権	16,180	13,451
商品有価証券	43	233
商品国債	39	229
商品地方債	4	4
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	2,143,824	2,001,362
国債	805,231	665,264
地方債	277,268	341,957
社債	561,235	473,813
株式	179,450	162,301
その他の証券	320,637	358,024
貸出金	2,818,004	2,887,184
割引手形	9,958	8,658
手形貸付	107,062	98,021
証書貸付	2,351,437	2,440,899
当座貸越	349,546	339,603
外国為替	3,584	2,833
外国他店預け	2,977	2,445
買入外国為替	19	1
取立外国為替	587	386
その他資産	16,698	19,622
前払費用	100	169
未収収益	7,920	7,410
金融派生商品	2,522	5,757
金融商品等差入担保金	—	9
その他の資産	6,155	6,274
有形固定資産	41,568	45,457
建物	9,115	22,911
土地	20,001	19,636
リース資産	752	763
建設仮勘定	10,418	7
その他の有形固定資産	1,280	2,137
無形固定資産	2,545	2,959
ソフトウェア	2,401	2,820
リース資産	3	0
その他の無形固定資産	139	138
前払年金費用	24,402	14,733
支払承諾見返	29,700	24,621
貸倒引当金	△21,474	△17,155
資産の部合計	5,300,797	5,317,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	4,414,467	4,452,949
当座預金	128,668	123,372
普通預金	2,046,513	2,110,565
貯蓄預金	43,125	41,438
通知預金	23,977	24,020
定期預金	2,118,194	2,101,144
その他の預金	53,988	52,408
譲渡性預金	179,378	202,311
コールマネー	65,552	1,126
債券貸借取引受入担保金	103,639	139,902
借入金	60,835	60,812
借入金	60,835	60,812
外国為替	45	55
売渡外国為替	39	34
未払外国為替	5	20
社債	15,000	15,000
その他負債	43,096	50,521
未払法人税等	1,094	1,083
未払費用	4,197	4,344
前受収益	1,134	1,048
金融派生商品	9,143	12,892
リース債務	805	817
資産除去債務	347	350
その他の負債	26,373	29,983
退職給付引当金	4,851	4,543
睡眠預金払戻損失引当金	910	1,089
ポイント引当金	188	217
偶発損失引当金	377	380
繰延税金負債	46,765	37,517
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,557
支払承諾	29,700	24,621
負債の部合計	4,967,587	4,993,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	190,175	201,496
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	172,797	184,118
別途積立金	158,214	169,314
繰越利益剰余金	14,583	14,804
自己株式	△153	△146
株主資本合計	217,579	228,907
その他有価証券評価差額金	115,116	98,530
繰延ヘッジ損益	△3,841	△7,685
土地再評価差額金	4,262	4,217
評価・換算差額等合計	115,536	95,063
新株予約権	94	106
純資産の部合計	333,210	324,077
負債及び純資産の部合計	5,300,797	5,317,683

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	69,360	71,756
資金運用収益	52,696	52,407
貸出金利息	33,335	32,951
有価証券利息配当金	19,063	19,061
コールローン利息	55	60
預け金利息	107	229
その他の受入利息	135	105
役務取引等収益	11,581	12,167
受入為替手数料	3,403	3,436
その他の役務収益	8,178	8,730
その他業務収益	2,244	2,481
外国為替売買益	319	—
商品有価証券売買益	7	6
国債等債券売却益	1,642	2,474
金融派生商品収益	274	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,837	4,700
株式等売却益	1,591	3,374
金銭の信託運用益	—	3
その他の経常収益	1,246	1,322
経常費用	54,357	54,802
資金調達費用	4,885	4,992
預金利息	2,564	2,519
譲渡性預金利息	178	181
コールマネー利息	454	231
債券貸借取引支払利息	63	214
借用金利息	61	61
社債利息	199	200
金利スワップ支払利息	1,359	1,579
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	4,431	4,645
支払為替手数料	636	631
その他の役務費用	3,795	4,014
その他業務費用	115	969
外国為替売買損	—	415
国債等債券売却損	115	248
国債等債券償還損	—	74
国債等債券償却	—	18
金融派生商品費用	—	212
営業経費	42,276	41,288
その他経常費用	2,648	2,907
貸倒引当金繰入額	2,016	1,123
株式等売却損	47	1,015
株式等償却	—	144
金銭の信託運用損	10	—
その他の経常費用	574	622
経常利益	15,002	16,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	0	3,610
固定資産処分益	0	7
退職給付信託返還益	—	3,603
特別損失	87	1,265
固定資産処分損	81	1,039
減損損失	5	226
税引前当期純利益	14,916	19,299
法人税、住民税及び事業税	3,856	3,271
法人税等調整額	1,034	2,855
法人税等合計	4,890	6,126
当期純利益	10,025	13,172

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	12,479	179,071
会計方針の変更による累積的影響額						3,102	3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	15,582	182,173
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						10,025	10,025
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	9,000	△998	8,001
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	14,583	190,175

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△151	206,478	74,374	△1,980	3,980	76,375	73	282,926
会計方針の変更による累積的影響額		3,102						3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△151	209,580	74,374	△1,980	3,980	76,375	73	286,028
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		10,025						10,025
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	7	6						6
土地再評価差額金の取崩		6						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,741	△1,861	281	39,161	21	39,183
当期変動額合計	△2	7,999	40,741	△1,861	281	39,161	21	47,182
当期末残高	△153	217,579	115,116	△3,841	4,262	115,536	94	333,210

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	14,583	190,175
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						13,172	13,172
別途積立金の積立					11,100	△11,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						179	179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,100	221	11,321
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,804	201,496

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△153	217,579	115,116	△3,841	4,262	115,536	94	333,210
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		13,172						13,172
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	16	16						16
土地再評価差額金の 取崩		179						179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△16,585	△3,843	△44	△20,473	11	△20,461
当期変動額合計	6	11,328	△16,585	△3,843	△44	△20,473	11	△9,133
当期末残高	△146	228,907	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,077

6. 役員の異動（平成28年6月22日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

常勤監査役 なかつ きよはる  
中 津 清 晴 （現 新本館建設統括部長）

② 退任予定監査役

常勤監査役 おおた ひとし  
太 田 均

< 略 歴 >

[新任監査役候補]

なかつ きよはる  
中 津 清 晴 （昭和32年9月8日生）

昭和 56年 4月	当行入行
平成 16年 1月	松阪駅前支店長
平成 17年 10月	宮川支店長兼伊勢志摩市場出張所長
平成 20年 4月	尾鷲支店長
平成 22年 6月	総務部長
平成 24年 6月	新本館建設統括部長、現在に至る



## 平成 28 年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## I 平成28年3月期 決算のポイント

## 1. 損益状況【単体】

業務純益は、その他業務利益の減少などにより業務粗利益が減少したことや、一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前期比 11 億円減少して 137 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、6億円減少して 118 億円となりました。

経常利益は、業務純益が減少したものの、不良債権処理額の減少などにより臨時損益が増加したことから、前期比 19 億円増加して 169 億円となりました。

また、当期純利益は、退職給付信託返還益の計上などにより特別損益が増加したことなどから、前期比 31 億円増加して 131 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 28 年3月期		平成 27 年3月期
	平成 28 年3月期	平成 27 年3月期比	平成 27 年3月期
業務粗利益 ①	56,452	△ 641	57,093
資金利益	47,418	△ 396	47,814
役員取引等利益	7,521	371	7,150
その他業務利益	1,512	△ 616	2,129
うち国債等債券損益 ②	2,132	606	1,526
一般貸倒引当金繰入額 ③	219	1,099	△ 879
経費 ④	42,447	△ 565	43,013
業務純益 ⑤=①-③-④	13,785	△ 1,174	14,959
実質業務純益 ⑤+③	14,004	△ 75	14,080
コア業務純益 ⑤+③-②	11,871	△ 682	12,553
臨時損益	3,172	3,126	45
うち不良債権処理額 ⑥	1,107	△ 2,070	3,178
うち株式等関係損益	2,214	670	1,543
経常利益	16,954	1,951	15,002
特別損益	2,344	2,431	△ 86
税引前当期純利益	19,299	4,383	14,916
当期純利益	13,172	3,146	10,025
与信関係費用 ③+⑥	1,327	△ 971	2,298

【資金利益】  
利回りの低下により、貸出金利息が減少したことなどから396百万円減少しました。

【役員取引等利益】  
保険窓販手数料や住宅ローン取扱手数料が増加したことなどにより371百万円増加しました。

【その他業務利益】  
外国為替売買損益の減少などにより616百万円減少しました。

【経費】  
人件費や物件費が減少したことにより565百万円減少しました。

【業務純益】  
その他業務利益の減少などにより業務粗利益が減少したことや、一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから1,174百万円減少しました。

【経常利益】  
業務純益が減少したものの、不良債権処理額が減少したことなどから1,951百万円増加しました。

【与信関係費用】  
一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどから971百万円減少しました。

## 2. 主要勘定等の状況【単体】

## (1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金や法人預金が増加したことなどから、期末残高は前期末比 614 億円増加し、4兆 6,552 億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
預金等(譲渡性預金含む)	46,552	614	45,938
預金	44,529	384	44,144
うち 個人預金	34,892	368	34,524
うち 法人預金	8,175	254	7,920
譲渡性預金	2,023	229	1,793

## (2) 貸出金残高

貸出金については、中小企業向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 691 億円増加し、2兆 8,871 億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸出金	28,871	691	28,180
うち 中小企業等貸出金	19,141	1,281	17,859
うち 住宅ローン	7,844	565	7,279

## (3) 預り資産残高

投資信託については、期末残高は前期末比 45 億円増加して 1,088 億円となりました。  
 公共債については、期末残高は前期末比 164 億円減少して 362 億円となりました。  
 保険の販売額累計については、前期末比 158 億円増加して 2,415 億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
投資信託	1,088	45	1,043
公共債	362	△ 164	526
保険 (※)	2,415	158	2,256

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## 3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前期末比0.24ポイント低下し、10.04%となりました。

(単位:億円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
自己資本比率	10.04	△ 0.24	10.28
自己資本の額	2,421	83	2,337
リスク・アセットの額	24,099	1,363	22,735
総所要自己資本額(注)	963	54	909

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 4. 不良債権の状況【単体】

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 63 億円減少し、623 億円となりました。  
開示債権比率については、前期末比 0.26 ポイント低下し、2.13%となりました。

(単位:億円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
開示債権合計	623	△ 63	686
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	△ 33	115
危険債権	433	△ 40	473
要管理債権	108	10	97
開示債権比率	2.13	△ 0.26	2.39

## 5. 有価証券の評価差額【単体】

有価証券の評価差額は、株価下落により、前期末比 271 億円減少し、1,403 億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
有価証券の評価差額	1,403	△ 271	1,674
株式	877	△ 324	1,201
債券	444	106	338
その他	81	△ 53	135

## II 平成28年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業 務 粗 利 益	1	56,452	△ 641	57,093
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 54,319 )	( △ 1,247 )	( 55,567 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	52,519	△ 891	53,411
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 51,004 )	( △ 1,389 )	( 52,393 )
資 金 利 益	5	43,550	△ 1,658	45,208
役 務 取 引 等 利 益	6	7,428	359	7,068
そ の 他 業 務 利 益	7	1,540	406	1,133
(うち国債等債券損益)	8	( 1,514 )	( 497 )	( 1,017 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,933	250	3,682
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 3,314 )	( 141 )	( 3,173 )
資 金 利 益	11	3,867	1,261	2,605
役 務 取 引 等 利 益	12	93	11	81
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 27	△ 1,023	995
(うち国債等債券損益)	14	( 618 )	( 109 )	( 509 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	42,447	△ 565	43,013
人 件 費	16	23,285	△ 855	24,140
物 件 費	17	16,430	△ 679	17,109
税 金	18	2,732	969	1,762
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	14,004	△ 75	14,080
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	11,871	△ 682	12,553
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	219	1,099	△ 879
業 務 純 益	22	13,785	△ 1,174	14,959
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	2,132	606	1,526
臨 時 損 益	24	3,172	3,126	45
② 不 良 債 権 処 理 額	25	1,107	△ 2,070	3,178
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	904	△ 1,991	2,896
債 権 等 売 却 損	27	—	△ 108	108
そ の 他	28	203	29	173
株 式 等 関 係 損 益	29	2,214	670	1,543
株 式 等 売 却 益	30	3,374	1,783	1,591
株 式 等 売 却 損	31	1,015	968	47
株 式 等 償 却	32	144	144	—
そ の 他 臨 時 損 益	33	2,065	385	1,680
経 常 利 益	34	16,954	1,951	15,002
特 別 損 益	35	2,344	2,431	△ 86
うち固定資産処分損益	36	△ 1,032	△ 950	△ 81
固定資産処分益	37	7	6	0
固定資産処分損	38	1,039	957	81
うち減損損失	39	226	220	5
税 引 前 当 期 純 利 益	40	19,299	4,383	14,916
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	3,271	△ 585	3,856
法 人 税 等 調 整 額	42	2,855	1,821	1,034
法 人 税 等 合 計	43	6,126	1,236	4,890
当 期 純 利 益	44	13,172	3,146	10,025
与 信 関 係 費 用 ① + ②	45	1,327	△ 971	2,298

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期	
連	結 粗 利 益	1	60,316	△ 822	61,139
	資 金 利 益	2	47,147	△ 453	47,600
	役 務 取 引 等 利 益	3	7,803	401	7,402
	そ の 他 業 務 利 益	4	5,365	△ 770	6,136
営	業 経 費	5	43,499	△ 1,038	44,537
①	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	176	1,204	△ 1,027
②	不 良 債 権 処 理 額	7	1,228	△ 2,023	3,251
	貸 出 金 償 却	8	5	△ 6	11
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,019	△ 1,938	2,958
	債 権 等 売 却 損	10	—	△ 109	109
	そ の 他	11	203	29	173
③	償 却 債 権 取 立 益	12	0	△ 0	0
株	式 等 関 係 損 益	13	2,214	670	1,543
そ	の 他	14	979	46	932
経	常 利 益	15	18,606	1,752	16,854
特	別 損 益	16	2,308	2,396	△ 87
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	20,914	4,148	16,766
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	4,051	△ 421	4,472
法	人 税 等 調 整 額	19	2,739	1,536	1,203
法	人 税 等 合 計	20	6,791	1,115	5,675
当	期 純 利 益	21	14,123	3,033	11,090
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	489	47	442
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	23	13,634	2,985	10,648

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	24	1,404	△ 819	2,223
-----------------------	----	-------	-------	-------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	15,518	△ 1,410	16,928
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
(1)	実質業務純益	14,004	△ 75	14,080
	職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,748	△ 100	5,849
(2)	業務純益	13,785	△ 1,174	14,959
	職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,658	△ 556	6,215

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.04	△ 0.04	1.08
	(イ) 貸出金利回(B)	1.16	△ 0.05	1.21
	(ロ) 有価証券利回	0.99	0.03	0.96
	(2) 資金調達原価(C)	0.96	△ 0.04	1.00
	(イ) 預金等原価(D)	0.96	△ 0.05	1.01
	預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
	(ロ) 外部負債利回	0.29	△ 0.02	0.31
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.08	－	0.08
	(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.20	－	0.20
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.98	△ 0.07
(イ) 貸出金利回<国内>(b)		1.15	△ 0.07	1.22
(ロ) 有価証券利回<国内>		0.95	0.02	0.93
(6) 資金調達原価<国内>(c)		0.96	△ 0.05	1.01
預金等原価<国内>(d)		0.95	△ 0.04	0.99
預金等利回<国内>		0.05	△ 0.01	0.06
(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)		0.02	△ 0.02	0.04
(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)		0.20	△ 0.03	0.23

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)		2,132	606	1,526
売却益		2,474	832	1,642
償還益		－	－	－
売却損		248	132	115
償還損		74	74	－
償却		18	18	－

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.04	△ 0.24	10.28
(2) 自己資本の額	242,150	8,382	233,767
(3) リスク・アセットの額	2,409,910	136,353	2,273,557
(4) 総所要自己資本額(注)	96,396	5,454	90,942

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.43	△ 0.24	10.67
(2) 自己資本の額	254,239	7,994	246,245
(3) リスク・アセットの額	2,436,587	130,769	2,305,817
(4) 総所要自己資本額(注)	97,463	5,230	92,232

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	4.19	△ 0.64	4.83
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.00	0.77	3.23

(ご参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
当 期 純 利 益 ベ ー ス	5.90	1.21	4.69

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,280	△ 1,163	2,443
	延滞債権額	49,350	△ 6,255	55,606
	3カ月以上延滞債権額	172	149	22
	貸出条件緩和債権額	10,660	919	9,740
	合計	61,463	△ 6,349	67,812
貸出金残高(末残)		2,887,184	69,179	2,818,004

(単位:%)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.04	0.08
	延滞債権額	1.70	△ 0.27	1.97
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.36	0.02	0.34
	合計	2.12	△ 0.28	2.40

【連結】

(単位:百万円)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,572	△ 1,152	2,725
	延滞債権額	50,234	△ 6,347	56,581
	3カ月以上延滞債権額	172	149	22
	貸出条件緩和債権額	10,660	919	9,740
	合計	62,640	△ 6,430	69,070
貸出金等残高(末残)		2,907,015	69,850	2,837,165

(単位:%)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.04	0.09
	延滞債権額	1.72	△ 0.27	1.99
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.36	0.02	0.34
	合計	2.15	△ 0.28	2.43



## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	貸倒引当金	17,155	△ 4,319
一般貸倒引当金	4,654	219	4,434
個別貸倒引当金	12,501	△ 4,538	17,040
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	貸倒引当金	18,916	△ 4,370
一般貸倒引当金	5,080	176	4,903
個別貸倒引当金	13,836	△ 4,547	18,383
特定海外債権引当勘定	—	—	—

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,198	△ 3,341
危険債権	43,311	△ 4,032	47,343
要管理債権	10,832	1,069	9,763
合計 (A)	62,343	△ 6,304	68,647
総与信 (B)	2,926,582	63,324	2,863,257
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	2.13	△ 0.26	2.39

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,970	△ 3,350
危険債権	43,715	△ 4,104	47,820
要管理債権	10,832	1,069	9,763
合計 (C)	63,519	△ 6,385	69,905
総与信 (D)	2,946,455	63,999	2,882,456
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	2.15	△ 0.27	2.42

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	保全額 (E)	49,692	△ 5,863
貸倒引当金	13,541	△ 4,400	17,942
担保保証等	36,150	△ 1,462	37,613

(単位:%)

保全率 (E)/(A)	79.70	△ 1.22	80.92
-------------	-------	--------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	保全額 (F)	50,781	△ 5,920
貸倒引当金	14,587	△ 4,463	19,050
担保保証等	36,193	△ 1,457	37,651

(単位:%)

保全率 (F)/(C)	79.94	△ 1.17	81.11
-------------	-------	--------	-------

## 5. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
		2,887,184	69,179
製造業	368,656	△ 14,500	383,156
農業, 林業	6,138	△ 451	6,589
漁業	3,384	148	3,236
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,817	△ 774	7,591
建設業	102,438	△ 3,277	105,716
電気・ガス・熱供給・水道業	58,154	6,485	51,669
情報通信業	18,168	△ 51	18,220
運輸業, 郵便業	98,623	1,991	96,631
卸売業, 小売業	270,520	△ 23,545	294,066
金融業, 保険業	294,450	42,131	252,319
不動産業, 物品賃貸業	357,133	17,346	339,786
学術研究, 専門・技術サービス業	13,739	241	13,498
宿泊業	14,877	△ 1,754	16,631
飲食業	14,713	△ 469	15,182
生活関連サービス業, 娯楽業	25,929	1,760	24,168
教育, 学習支援業	6,592	△ 998	7,590
医療・福祉	107,490	6,735	100,755
その他のサービス	38,379	2,145	36,233
国・地方公共団体	235,763	△ 20,711	256,474
その他	845,213	56,728	788,485

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
		61,463	△ 6,349
製造業	20,206	△ 5,029	25,235
農業, 林業	263	32	230
漁業	277	△ 65	343
鉱業, 採石業, 砂利採取業	231	△ 15	247
建設業	5,623	△ 1,509	7,132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 5	5
情報通信業	475	1	473
運輸業, 郵便業	1,952	117	1,835
卸売業, 小売業	13,514	△ 930	14,445
金融業, 保険業	11	△ 0	12
不動産業, 物品賃貸業	4,646	△ 146	4,793
学術研究, 専門・技術サービス業	664	△ 20	685
宿泊業	2,024	△ 345	2,369
飲食業	1,507	△ 8	1,516
生活関連サービス業, 娯楽業	1,156	11	1,145
教育, 学習支援業	41	△ 145	187
医療・福祉	2,104	780	1,324
その他のサービス	2,752	1,300	1,451
国・地方公共団体	—	—	—
その他	4,008	△ 368	4,376

## ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	消費者ローン残高	826,295	57,591
うち 住宅ローン残高	784,465	56,557	727,908
うち その他ローン残高	41,829	1,034	40,795

## ④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	中小企業等貸出比率	66.29	2.92

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	インド	3,530	2,227
うち リスク管理債権	—	—	—
インドネシア	4,721	1,116	3,605
うち リスク管理債権	—	—	—
シンガポール	3,380	977	2,403
うち リスク管理債権	—	—	—
タイ	3,386	536	2,849
うち リスク管理債権	—	—	—
韓国	1,000	—	1,000
うち リスク管理債権	—	—	—
フィリピン	422	422	—
うち リスク管理債権	—	—	—
ベトナム	1,772	1,772	—
うち リスク管理債権	—	—	—
台湾	901	901	—
うち リスク管理債権	—	—	—
香港	4,160	1,609	2,551
うち リスク管理債権	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,126	1,126	—
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	24,402	10,689	13,713
うち リスク管理債権	—	—	—

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	ブラジル	2,219	△ 147
うち リスク管理債権	—	—	—

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## 7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	預金等(末残)(注)	4,655,261	61,414
(平残)(注)	4,658,461	138,861	4,519,600
貸出金(末残)	2,887,184	69,179	2,818,004
(平残)	2,838,793	95,654	2,743,138

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(ご参考)

## 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	投資信託 (注1)	108,885	4,539
公共債	36,217	△ 16,405	52,623
保険 (注2)	241,565	15,882	225,683

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。なお、今回より外国投資信託を含んでおります。

投資信託(グループ全体)	155,512	787	154,724
うち 百五証券(株)	46,627	△ 3,751	50,378

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## IV 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		140,324	△ 27,137	144,303	3,979	167,462	167,859	397
	株式	87,734	△ 32,421	88,684	949	120,156	120,257	100
	債券	44,461	10,657	44,486	25	33,803	33,992	188
	その他	8,128	△ 5,373	11,132	3,003	13,502	13,610	108
合計		140,324	△ 27,137	144,303	3,979	167,462	167,859	397
	株式	87,734	△ 32,421	88,684	949	120,156	120,257	100
	債券	44,461	10,657	44,486	25	33,803	33,992	188
	その他	8,128	△ 5,373	11,132	3,003	13,502	13,610	108

【連結】

(単位:百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	140,509	△ 27,149	144,488	3,979	167,658	168,056	398
株式		87,919	△ 32,433	88,869	949	120,352	120,453	100
	債券	44,461	10,657	44,486	25	33,803	33,992	188
	その他	8,128	△ 5,373	11,132	3,003	13,502	13,610	108
合計		140,509	△ 27,149	144,488	3,979	167,658	168,056	398
	株式	87,919	△ 32,433	88,869	949	120,352	120,453	100
	債券	44,461	10,657	44,486	25	33,803	33,992	188
	その他	8,128	△ 5,373	11,132	3,003	13,502	13,610	108

## V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成 28 年9月 第2四半期累計期間 ( 予 想 )	平成 27 年9月 第2四半期累計期間 ( 実 績 )	増減率 (%)	平成 29 年3月期 ( 予 想 )	平成 28 年3月期 ( 実 績 )	増減率 (%)
経常収益	32,700	37,934	△ 13.8	66,000	71,756	△ 8.0
経常利益	4,600	11,696	△ 60.7	9,600	16,954	△ 43.4
当期純利益	3,300	10,033	△ 67.1	6,800	13,172	△ 48.4
業務純益	4,800	7,865	△ 39.0	10,000	13,785	△ 27.5

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	700	67	934.0	1,400	1,327	5.5
実質業務純益	4,700	7,865	△ 40.2	9,900	14,004	△ 29.3
コア業務純益	4,700	6,420	△ 26.8	9,900	11,871	△ 16.6

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成 28 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 予 想 )	平成 27 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 実 績 )	増減率 (%)	平成 29 年3月期 ( 予 想 )	平成 28 年3月期 ( 実 績 )	増減率 (%)
経常収益	38,100	43,601	△ 12.6	77,200	83,211	△ 7.2
経常利益	5,200	12,491	△ 58.4	10,900	18,606	△ 41.4
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,500	10,216	△ 65.7	7,200	13,634	△ 47.2

(ご参考)

## 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与 信 残 高	分 類				区 分 与 信 残 高	担 保・ 保 証 に よ る 保 全 額	引 当 額	保 全 率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 13 <3>	10	2	— (0)	— (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 81 <43>	38	43	100.00%	破綻先 債権	12 <3>
実質破綻先 68 <40>	57	11	— (4)	— (28)	危険債権 433	278	81	83.12%	延滞債権	493 <467>
破綻懸念先 433	291	68	73 (81)		要管理債権 108	44	10	50.66%	3か月以上 延滞債権	1
要管理先 166	37	129			小 計 623 <584>	361	135	79.70%	貸出条件 緩和債権	106
要管理先 以外の 要注意先 1,151	441	709			正常債権 28,642	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 2.13%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 2.12%		
正常先 27,432	27,432				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           (ご参考)            部分直接償却を実施し            た場合の総与信に占め            る割合            &lt; 2.00%&gt;         </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           (ご参考)            部分直接償却を実施            した場合の貸出金に            占める割合            &lt; 2.00%&gt;         </div>			
合計 29,265 <29,227>	28,271	921	73 (86)	— (38)					合計 29,265 <29,227>	

(注)1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を( )内に記載しております。